会津放射能情報センターNEWS

住　所：〒965-0877 福島県会津若松市西栄町 8-36　Tel & Fax：0242-23-9401
開館日：水木金土曜 10 時～ 16 時（国民の休日を除く）
E-mail ： info@aizu-center.org　公式 blog：http://ameblo.jp/mamorukai-aizu/
Web ： https://aizu-center.org

2022 年 10 月 1 日発行　第 40 号

会津放射能情報センター　検 索

にいがたはうすの夏休み

新潟教会のご協力により運営している保養施設「にいがたはうす」。
海まで歩いて 5 分の好立地の上に、一軒家で家族だけでお泊まりや食事ができるので、「コロナ禍でも安心して遊ぶことができた」と喜びの声をいただいています。元気に遊ぶ子どもたちの笑顔が届きました。

①

②

③

親子 5 人で初めてお世話になりました。にいがたはうすはとてもあたたかく安心を感じる場所で、初日からくつろいで過ごせました。海水浴に水族館、海の幸…と大満足の 4 日間。はうすに関わるすべての方に感謝します。（M さん）写真①②③

④

⑤

⑥

お盆に、にいがたはうすを利用させていただきました。二日とも海へ歩いて行き、泳いだり、カニや魚を追ったり、波音を聴きながら空と海を眺めたり、とても癒されました。ありがとうございました。（S さん）写真④⑤⑥

⑦

⑧

⑨

夏休みに、にいがたはうすを利用させていただきました。日本海の夕日、マリンピア、海の幸と楽しむことができて最高でした！久しぶりに日常から離れ、発散になりました。ありがとうございました。（O さん）写真⑦⑧⑨

原発事故で被災したママの声
～大熊町の今 子どもたちの今～

くまべこ・子どもを守るママの会
共同代表　馬場由佳子・箭内律子

くまべこ・子どもを守るママの会は、原発事故のあった大熊町から避難しているママ達が 2021 年に立ち上げた団体です。「くまべこ」は、大熊町の「くま」と会津地方の郷土玩具「赤べこ」から名前をとっています。

福島第一原子力発電所の立地町である大熊町は、現在も帰還困難区域が町の面積の 5 割を占めています。町の人口 10,069 人のうち、約 9,100 人の町民が福島県内外に避難を続けています。（※ 1）

大熊町には、2 つの小学校と 1 つの中学校がありました。3 つの学校は原発事故後、避難先の会津若松市に移転しました。2022（令和 4）年 3 月に 3 つの学校は休校となり、令和 4 年度に義務教育学校「学び舎ゆめの森」が避難先の会津若松市にて開校しました。原発事故前には小中学校合わせて 1,129 人が在籍していた大熊町の学校ですが、年々数が減少し、現在は小中学生 8 名と聴講生（大人）1 名が通っています。これは、町内の就学者総数 879 人（※ 2）の約 1%にあたります。

2023（令和 5）年、避難先の会津若松市から大熊町に学び舎ゆめの森は移転します。大熊町の帰還政策により、子ども達が大熊町に帰ることになったのです。

1　大熊町の子どもが、放射能の危険に晒されているのでは

大熊の学校に子どもを通わせていた私たちは、放射線量が心配になりました。そこで、大熊町の学校建設予定地の放射能測定を行いました。（写真①）

学校建設予定地は、2018（平成 30）年に避難指示解除された大川原地区にあります。この建設予定地の南側と東側で、一般公衆の被ばく限度である年間 1 ミリシーベルトを超えていました。南側は雑木林で未除染の区域となっており、その影響だと考えられます。放射線量が高い地域では、除染をしても地表の線量が低くなるだけで、地表から 1 メートル、2 メートルの高さになると線量が上がっていくケースがあります。これは土ではなく、周辺の森からの影響です。

私たち保護者は、町に除染の要望を行いました。その後、東京大学小豆川勝見助教の「森林は建物 2 階の放射線量に寄与する」と懸念を示す意見書に応じる形で、町は環境省に除染の要望を申し入れています。今後、環境省による除染がされるよう、私たちは引き続き見守っていきます。

今年 6 月 30 日、大熊町の帰還困難区域内の特定復興再生拠点区域（復興拠点）の避難指示が解除されました。この地区は学校建設予定地の大川原地区より高線量区域で除染の効果が出にくい上、ホットスポットや未除染区域もあります。避難指示が解除されるにあたり、住民説明会で町民から放射能の影響を懸念する声が相次ぎました。避難指示の解除の要件は年間 20 ミリシーベルト（※ 3）です。私たちは、避難指示が解除されたから放射能の影響は無いと捉えるのではなく、引き続き放射能を測定していくことが大事だと考えます。

写真①

2　大熊町の子どもに「廃炉人材育成」のための教育が押し付けられているのでは

福島イノベーション・コースト構想は、2017（平成 29）年安倍内閣によって始められました。（※ 4）

初等中等教育におけるイノベーション人材育成で教育再開を推進することが第一に掲げられています。（※ 5）

福島イノベーション・コースト構想のホームページを見てみると、ビジョンには「福島第一原子力発電所の廃炉を着実に進めながら、（中略）未来の子供たちが働く場、学ぶ場が広がっていく。福島イノベー

ション・コースト構想は、そんな未来を創造するための国家プロジェクトです。」とあります。

令和２年度福島県教育委員会が策定した「第７次福島県総合計画」においても福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成が掲げられています。大熊町の吉田淳町長は、「大熊は、廃炉や除染を含め課題が山積しています。これに向き合うには、町の将来を担う人材を育成していくしかない。（中略）それが、ゆめの森になったというわけです」と述べています。（※６）

大熊町立学び舎ゆめの森の総工費は 45 億円です。経済産業省の EdTech（エドテック）導入補助金で AI 教材 Qubena（キュビナ）を使用して、ノートや鉛筆を使わない授業を行なっています。

そんな中、保護者は月１回程度保護者茶話会を開いています。大熊町に帰る上で心配なことや、学校に対して聞きたいことを保護者同士で話し合う貴重な機会です。

３　くまべこの活動は、子どもを２つの危険から守るために行なっている

くまべこ・子どもを守るママの会は、会津で共に学んできた大熊町の子どもたちの思い出作りをしようと立ち上げました。

大熊町の学校が避難先の会津若松市から大熊町に帰還することになり、大熊町に帰るか避難先に残るか私たち家族は決断を迫られました。今まで一緒に学んでいた子ども達は、またバラバラになってしまうことになりました。

大熊町に帰る子も、今は帰らない子も同じ大熊の子どもです。どこにいても、子どもの健康は守りたいし、絆も守り続けていきたいです。

そのために私たちは主に３つの活動をしています。

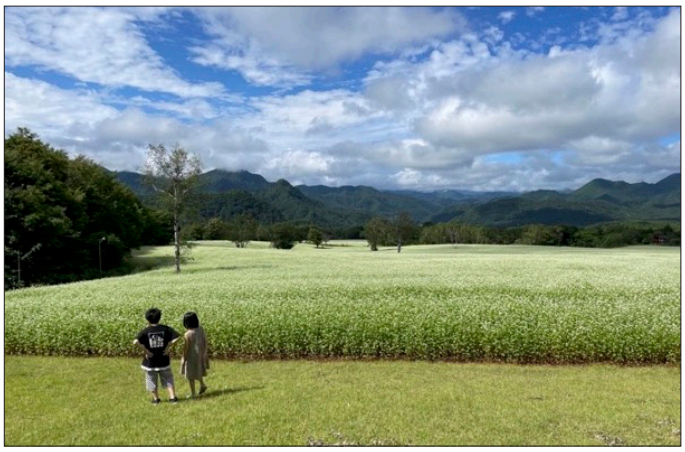
「はかる」放射能測定など

「まもる」保養事業（お泊まり会）

「つながる」茶話会、勉強会など

この夏も、2022 夏くまべこお泊まり会 in 南会津を開催しました。（写真②）大熊町の子どもだけでなく福島県内外から 15 名の家族が参加し、川遊びやそば打ちなどの活動を行うことができました。

これからも、できることを少しずつ、長く活動していきたいです。



写真②

４　学び舎ゆめの森は、校舎が無くても大熊町に帰る？

来年４月に大熊町に新校舎が完成する予定でしたが、資材不足により完成が夏にずれこむことになりました。新聞報道では会津の学校を引き続き使う案もあげられていましたが、保護者に説明された町の方針は大熊町への帰還一択です。町は役場のエントランスを使用する案、新たに１億円以上かけてプレハブを建設する案などを検討していましたが、７月の町議会でプレハブ案が否決されました。８月現在、大川原地区にある既存施設を使う案が保護者に提示されています。校舎が無くあちこち移動をしながらの学習を強いられる状況で、子どもたちの教育環境が保障されるのか、とても心配です。

※１　広報おおくま 2022 年８月１日号

※２　大熊町ホームページ　令和４年大熊町民の被害・避難状況

※３「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂　平成 27 年６月 12 日原子力災害対策本部決定・閣議決定「ステップ２の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」平成 23 年 12 月 26 日原子力災害対策本部

※４　2017（平成 29）年１月 20 日の国会安倍内閣総理大臣姿勢方針演説

※５　平成 30 年４月 25 日第２回福島イノベーション・コースト構想関係閣僚会議

※６　2022 年３月７日 Yahoo! ニュースオリジナル特集「原発被害の大熊町に子どもは戻るのか？ 0 ～ 15 歳を対象とする『ゆめの森』の挑戦＃知り続ける」

ご寄付のお願い

くまべこ・子どもを守るママの会の活動と運営は、すべてご寄付で成り立っています。ご協力をお願いします。

振込口座　東邦銀行会津支店
店番号 401　口座番号 2510920
普通口座　くまべこ・子どもを守るママの会

黙殺される「民の声」を拾い続けた11年

民の声新聞発行人 鈴木博喜

■見過ごされがちな中通りを歩こう

何も分かっていなかった。

初めて福島駅に降り立ったのが、震災発生から3カ月も経った2011年6月。復興支援名目で売り出された乗り降り自由切符を手に、とにかく現場を歩こうと福島を訪れた。

地縁も血縁もなければ、原子力発電所や放射能汚染の知識もない。

「信夫山の麓は夏のような暑さのような暑さ。長袖のシャツでは、少し歩いただけで汗が噴き出して来る」

当時の〝記事〟が呑気な情景描写で始まっているあたりに、それが如実に表れている。「いわき市は放射線量の計測数値は高くはないものの、いまだに揺れの爪痕は色濃く残っている」とも書いていた。無理解と勉強不足がそのまま歩いていた。当初は取材というより単なる〝福島巡り〟だった。

〝福島巡り〟は月1回が2回になり、やがて週1回になった。福島第一原発が立地する浜通りは大手メディアが盛んに取り上げる。それなら見過ごされがちな中通りを中心に歩こうと決めた。初めて福島市を訪れた日、自宅の外壁をホースの水で「自主除染」していた男性は「山の中は毎時20～25マイクロシーベルトと高い。とても子どもを連れて歩ける状態じゃないよ」と言っていた。「国は『ただちに影響ない』と言うばかり。ちゃんと教えてくれたら給水の列に子どもを並ばせなかったのに…」とも。とにかく分からないなりに歩いて、1人でも多くの人の話を聴こうとした。移動には安い深夜バスを利用した。

福島県外に避難をしたい。でもそれも難しい。どうしたらわが子を被曝リスクから守れるか、多くの大人たちが葛藤していた。

▲仙台市内の「ふくしま集団疎開裁判」デモ行進 2012年撮影

福島市の母親は「ここでの仕事もあるし、避難や疎開をすると言ったってあてもない。遠く離れた方が良いのはよくわかっているけれど…」と表情を曇らせた。

八百屋の経営者は「政治家も東電幹部も、しばらくここで暮らしてみたらよく分かる。ほんの数時間来たって子どもたちのことなんて分かるはずがない。早く震災前の状態に戻してほしい。福島県産の野菜を食べさせたい」と怒りを口にした。

■「ありのままを伝えて欲しい」

少しずつ分かってきた。

線量計を手に中通りを歩けば、毎時10マイクロシーベルトを超えることなど珍しくなかった。ツイッターに線量計の写真を載せるたびに「重箱の隅をつつくように線量の高い場所ばかり測っている」、「1日中その場所で生活するわけではない。風評被害が生じるからやめろ」などと叩かれたが、やめなかった。

確かに素人測定は参考値。同じ地域でも住宅でも汚染には濃淡がある。しかし、新聞やテレビでは低い値しか報じられない。であれば、予防原則に立って空間線量率の高い場所を伝えようと取り組んだ。多少大げさであっても、1人でも被曝リスクを避けられれば意味があるのではないかと考えた。初めて福島を訪れた際、福島市内で出会った初老の男性にかけられた言葉も背景にあった。

「東京で報じられていることは全部嘘だ。ここで見たもの聞いたものを、そのまま伝えて欲しい。ありのままを伝えて欲しい」

横須賀に戻り、アルバイト先で中通りの話をすると、決まって「まだ福島に行ってるの？良くやるねえ」と驚かれた。食材の放射能汚染について口にすれば「馬鹿じゃないの？そんなこと言ったら何も食べられないじゃん」と笑われた。放射能汚染について真剣に耳を傾けてくれる人は少なかった。

「新橋の電気は今日も福島で支えているんだよ。福島の電気でこの東京は動いているんだ。福島を差別するな！いじめるな！分かっているのか！福島の電気が来なければ、東京なんかお手上げだ！俺たち福島の電気で今日も電車が動き、ビルが稼働し、冷房が使えるんだ！」

2018年の浪江町長選挙に立候補した吉沢正巳さん（希望の牧場・よしざわ）が東電本社前で敢行した街頭演説で叫んでいた。まさに、その通りだった。完全に他人事だった。福島第一原発は東京電力の原発。福島の人々が契約しているのは東北電力。それが「嘘」によるものか否かは分からないが、福島でつくられた電力を大量消費している私たちこそ無知で無関心だったことは間違いない。

■被災県が追い出し裁判起こす異常事態

除染が一巡し、空間線量率は下がった。自然減衰もあり、驚くような数値を目にすることは、中通りではほぼなくなった。「特定避難勧奨地点制度」の問題点を激しい怒りとともに語った伊達市の農家も、過去を封印するように農作業に没頭している。発生から11年余が経過し、原発事故は「終わった」のだろうか。

▲伊達市立小国小学校周辺の空間線量率　2012年撮影

表向きの空間線量率が下がると、国は学校や公園、駅前などに設置したモニタリングポスト（リアルタイム線量測定システム）の撤去計画を公表。福島県内では反対の声が噴出した。原子力規制庁が県内各地で開いた住民説明会では賛成意見はほとんどなかった。結果、国は撤去計画を白紙撤回に追い込まれた。

中通りなど政府の避難指示が出されなかった市町村から福島県外に避難した「区域外避難者」（いわゆる〝自主避難者〟）に対する支援策は乏しく、唯一とも言っていい住宅無償提供も福島県の内堀雅雄知事は2017年3月末で一方的に打ち切った。

福島県は「除染で空間線量率が下がった」、「避難していない県民の方が多い」などと打ち切りの正当性を主張。「ひだんれん」（原発事故被害者団体連絡会）などとの話し合いの場に内堀知事は一度も顔を出さず、当事者の声を黙殺し続けた。ついには、国家公務員宿舎から退去できずにいる区域外避難者を追い出そうと裁判まで起こした。被災県が県外避難した県民を裁判で追い出すという異常事態だが、〝オール与党〟の県議会は共産党以外、賛否すら明言しないまま容認した。

汚染水の海洋放出問題も「海に棄てる」という方針ありき。結論だけ先に決めてしまい、それから反対する人々を〝説得〟しようという矛盾。しかも、東電による設備工事は既に着々と進行している。「海に流すな」という声が根強いにもかかわらず「燃料デブリの取り出しに差し障る」などの名目で反対意見は封じられる。モニタリングポストの〝苦い経験〟があるのか、国は住民説明会を開こうとしない。そこに民主主義の基本原則など存在しない。そもそも「燃料デブリの取り出し」などいつになったら実現するのか、誰にも分からない。

「子ども脱被ばく裁判」で、井戸謙一弁護士は「不溶性放射性微粒子」の再浮遊と吸入による内部被曝のリスクを指摘しているが、国も福島県も空間線量率ばかり論じて土壌汚染や「不溶性放射性微粒子」の危険性など目もくれない。

帰還困難区域のごくごく一部の避難指示解除が全国ニュースで華々しく報じられる。しかし、特定復興再生拠点外に自宅がある人たちをどうするか。国は全く決めていない。「帰還意思のある人の生活圏を除染する」ことは決まっているが、そもそも帰還意思の有無で線引きすることへの抵抗も根強い。

「帰還意思」といえば、福島からの原発避難者の集計から「帰還意思のない人」や「所在確認できない人」などを復興庁が意図的に除外した問題もある。新型コロナウイルスに関連して「感染者の全数把握」が連日話題となっているが、原発避難者については、そもそも事故発生当初から「全数把握」などされていない。

■当事者不在の〝復興〟進めた11年

安倍政権も内堀県政も、2020年の東京五輪をゴールに「原発事故被害の終了」を演出するよう取り組んで来た。その過程で区域外避難者は切り捨てられ、漁業者などの想いを無視して汚染水の海洋放出方針が決められた。被曝リスクを語ろうものなら嘲笑されるか「復興の足を引っ張る」と叱られるかのどちらか。当事者不在の〝復興〟が進められてきた11年だった。残念ながら原発事故は終わってなどいない。

11年も通いながら、まだまだ知らないことだらけ。次々と浮上する課題を追うのが精一杯。手探りで始めた「民の声新聞」をどう軟着陸させるか思案しつつ、非力ながら当事者の声を伝える役割を果たしていきたい。

▲福島駅近くの駐車場の側溝　2014年撮影

民の声新聞　検索

■福島取材へのご支援をお願い致します。
ゆうちょ銀行　普通口座　口座名義　鈴木博喜
店番号 098　口座番号 0537346

■ 2022 年 6 月～ 9 月の感謝報告 ■

いつもセンターの働きをお憶えくださり、ありがとうございます。年会費および協賛金をお届けくださった方を記載しています。特記なき教会伝道所や教区などは、すべて「日本基督教団」です。万一記載漏れなどがありましたら、お手数ですがご連絡ください。6 月 1 日～ 9 月 9 日の受付分となります。（敬称略・到着順）

■個人

曽我日出夫、八木原敬一、内藤新吾、藤原秀徳、矢柳かほり、三浦忠雄、中村光一、戸枝正輝、石川嗣郎、ウネリウネラ、久保礼子、西尾登美、久保彩奈

■団体

千里聖愛教会、日本福音ルーテル大垣教会女性会、6.21 県庁前スタンディング、イチモクの会（ドイツ）、長岡京教会、中野桃園教会、よきサマリヤ人伝道所、水口教会、京都教区南部地区青年部

■支援品

島松伝道所、千歳栄光教会、榮まり子

■署名のご協力に感謝いたします

各団体から署名感謝の言葉が届いています。引き続きのご協力をお願いいたします。

会津放射能情報センター入会のご案内

センターは、みなさまからの会費と協賛金で運営されています。中には毎年協賛金をお寄せくださる方も大勢いらっしゃいます。この機会に会員登録されませんか。

会員になると、食品等の放射能測定やセンター所有の空間放射能測定器を利用できるほか、会員向けの企画に参加することができます。

また、年に一度総会に参加して（オンライン参加も可）、ご質問やご意見をいただきたいと思います。詳しくはお問い合わせください。

会津放射能情報センター 第 12 回総会開催

日時：2022 年 10 月 22 日 (土) 午後 1 時より
場所：若松栄町教会 礼拝堂

第 11 期会員の方へは「総会のご案内」と返信用のはがきを同封しましたので、詳細はそちらをご覧ください。

■ 2022 年 7 月～ 10 月の活動報告と予定 ■

■ 7 月

4 日　報告：日本聖書神学校　10 名　片岡輝美
14 日　報告：関東学院
　　六浦中学校高等学校　1000 人　片岡輝美
18 日　集会：海の日アクション
　　「汚染水を海に流すな！」100 名
　　小名浜港　片岡謁也・輝美
24 日　集会：子ども脱被ばく裁判
　　分離に関する緊急 zoom 集会 80 名
30 日　役員会

■ 8 月

5 日　今田かおる医師とのおしゃべり会と
　　甲状腺検査…コロナ感染拡大により中止
12 日～ 16 日　センター夏期休館
31 日　集会：子ども脱被ばく裁判緊急集会パートⅡ
　　70 人　高槻市　片岡輝美

■ 9 月

1 日　原発事故損害賠償ひょうご訴訟傍聴
　　神戸市　片岡輝美
3 日　来館：農村伝道神学校学生 1 名
8 日　来館：同志社大学神学部 5 名
　　日本聖書神学校 1 名
12 日　子ども脱被ばく裁判
　　第 4 回控訴審口頭弁論期日　仙台高裁
21 日　センター役員会

■ 10 月

22 日　会津放射能情報センター第 12 回総会
22 日　海といのちを守るタウンミーティング in 会津
　　「原発構内の止水について」柴崎直行氏講演会

■ ホームページをご覧ください ■

センター関連のニュースや代表の発信する「福島原発核事故関連情報」、「放射能測定地図」を掲載しています。

センター NEWS もご覧いただけますので、郵送が不要の方はご一報ください。

■ ML（メーリングリスト）に登録を ■

ML（メーリングリスト）では、原発関連の情報や学習会等の案内を配信しています。

登録を希望される方は、info@aizu-center.org 宛メールで、件名「ML 登録希望」本文に氏名を記入して送信してください。

■ センター会員募集と年会費納入のお願い ■

10 月から第 12 期に入ります。年会費や協賛金の送金には、同封の「払込取扱票」をご利用ください。